

令和 7 年 度  
12 月 追 加 補 正 予 算(案)  
事 業 別 概 要  
(一般会計)



# 令和7年度12月追加補正予算（案）

## 事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【福祉部】		
障がい福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費 （特別障害者手当等受給世帯分）	・・・ 7
生活福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費 （生活保護受給世帯分）	・・・ 7
【こども家庭局】		
こども未来課	低所得者等への光熱費助成事業費 （児童扶養手当受給世帯分）	・・・ 8
こども未来課	物価高対応子育て応援手当費	・・・ 8



(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
			0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01	未来を創る人材を育むまちづくり	
			1101	結婚・出産・子育て支援
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
			1103	生涯学習の推進
		02	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	
			1201	安心できる社会保障制度の運営
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
			1203	障がいのある人の自立支援
		03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	
			1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	
			1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
			1402	男女共同参画社会の形成
			1403	地域福祉の推進
			1404	多文化共生のまちづくりの推進
			1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	
			2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
			2103	商業とサービス業等の振興
			2104	農林水産業の成長産業化
		02	人が集う交流と連携のまちづくり	
			2201	ふるさと・いなか回帰の促進
			2202	滞在型観光の推進
			2203	シティセールスの推進
			2204	自治体間連携の推進
			2205	他都市との交流の推進
		03	文化芸術の薫りあふれるまちづくり	
			2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04	快適で暮らしやすい生活環境づくり	
			2401	生活基盤の充実
			2402	中心市街地の活性化
			2403	魅力ある中山間地域の振興
			2404	交通ネットワークの充実
			2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
			3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
		02	環境にやさしいまちづくり	
			3201	循環型社会の形成
			3202	環境保全活動の推進



福001	項 目 名	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)																						
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	29	所 属 名																				
年度	R7	福祉部 障がい福祉課																						
会計名																								
一般会計																								
款	民生費																							
項	社会福祉費																							
目	社会福祉総務費																							
(単位:千円)																								
補正前額	5,898																							
要求額	1,074																							
総務部長段階査定額	1,074	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	1,074																							
区 分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	1,074																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	1,074																						
備 考 欄																								

**事業の概要**

【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217

【11次総の施策体系】 1203

【事業の経過及び背景】  
依然として物価高騰が続いており、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。

【事業の目的及び効果】  
光熱費等の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和する。

【事業の内容】

- 対象者 ① 特別障害者手当受給世帯 204世帯（見込）  
② 経過的福祉手当受給世帯 2世帯（見込）  
③ 障害児福祉手当受給世帯 1世帯（見込）  
④ 特別児童扶養手当受給世帯 43世帯（見込）  
計 250世帯（見込）
- ※所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。
- 助成費 1世帯当たり4千円
- 財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー）  
鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金（県1/2 ※扶助費部分）

福002	項 目 名	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)																						
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	29	所 属 名																				
年度	R7	福祉部 生活福祉課																						
会計名																								
一般会計																								
款	民生費																							
項	社会福祉費																							
目	社会福祉総務費																							
(単位:千円)																								
補正前額	45,940																							
要求額	8,345																							
総務部長段階査定額	8,345	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	8,345																							
区 分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	8,345																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	8,345																						
備 考 欄																								

**事業の概要**

【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476

【11次総の施策体系】 1201

【事業の経過及び背景】  
依然として物価高騰が続いており、生活保護世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。

【事業の目的及び効果】  
光熱費等の一部を助成することにより、生活保護世帯の生活への影響を緩和していく。

【事業の内容】

- 対象者 生活保護世帯 1,950世帯（見込み）
- 助成費 1世帯当たり4千円
- 財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー）  
鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金（県1/2 ※扶助費部分）

家001	項 目 名	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)		
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	29	所 属 名
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども未来課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位:千円)				
補正前額	32,545			
要求額	5,904			
総務部長段階査定額	5,904			
市長段階査定額	5,904			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	5,904	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	5,904	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

**事業の概要**

【問合せ先】 育成係 0857-30-8239

【1 1 次総の施策体系】 1101

【事業の経過及び背景】  
依然として物価高騰が続いており、低所得世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。

【事業の目的及び効果】  
光熱費等の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和する。

【事業の内容】

- ・ 対象者 児童扶養手当受給世帯 1,382世帯（見込）  
（児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く）
- ・ 助成費 1世帯当たり4千円
- ・ 財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー）  
鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金（県1/2 ※扶助費部分）

家002	項 目 名	物価高対応子育て応援手当費		
予算書項目	物価高対応子育て応援手当費	ページ	33	所 属 名
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども未来課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	588,110			
総務部長段階査定額	588,110			
市長段階査定額	588,110			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	588,110	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	588,110	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

**事業の概要**

【問合せ先】 育成係 0857-30-8239

【1 1 次総の施策体系】 1101

【事業の経過及び背景】  
令和7年11月21日閣議決定された総合経済対策において、物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く応援するため物価高対応子育て応援手当を支給することが決定された。

【事業の目的及び効果】  
物価高対応子育て応援手当を支給することで、子どもたちの健やかな成長を応援する。

【事業の内容】

- ・ 対象者 児童手当受給対象児童 28,400人（見込）  
（令和8年3月31日までに生まれた児童）
- ・ 助成費 対象児童一人当たり2万円
- ・ 財 源 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金（国10/10）



